

人手不足倒産、 初の年間 50 件 2 年連続で過去最多を更新

建設業・サービス業で高水準
今後は「賃上げ難型」の人手不足倒産に警戒

九州・沖縄 人手不足倒産の動向調査(2025 年)



本件照会先

秋山 進(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年の人手不足倒産は 50 件となり、2 年連続で過去最多を更新した。業種別では建設業やサービス業が目立ち、規模別では従業員 10 人未満の小規模企業でも多発した。「年収の壁」引き上げによって主に非正社員の働き控えが緩和されれば人手不足の解消につながるとの期待もあるなか、大企業による賃上げペースは加速しており、今後は追随できない小規模事業者を中心に「賃上げ難型」の人手不足倒産が高水準で発生することが懸念される。

株式会社帝国データバンクは、従業員の離職や採用難などによる人手不足を要因とする「人手不足倒産」の発生状況について調査・分析を行った

集計期間:2013 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日

集計対象:負債 1000 万円以上・法的整理による倒産

2025年の人手不足倒産は50件、建設業以外での増加も続く

九州・沖縄地区の従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする人手不足倒産(法的整理、負債1000万円以上)は、2025年に50件発生し、前年(46件)を4件(8.7%)上回った。年間として初めて50件に達し、2年連続で過去最多を更新した。

業種別での最多は、建設業、サービス業が各14件となった。また、時間外労働の新たな上限規制が設けられた「建設業」は、3年連続で最多となった。その他、老人福祉事業(5件、前年比+2件)など、労働集約型の業種で人手不足を理由とした倒産が増えた。

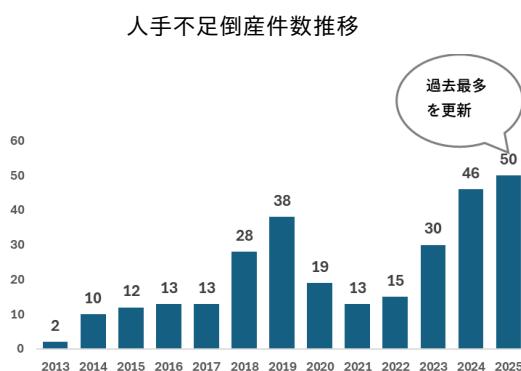
また、全体(50件)の78.0%に該当する39件が「従業員10人未満」の小規模企業だった。こうした企業では従業員1人の退職でもダメージが大きく、人手不足倒産につながりやすい実態が表れている。

帝国データバンク福岡支店が発表した「九州・沖縄 2026年の景気見通しに対する企業の意識調査」(2025年12月23日発表)では、今後の景気回復に必要な政策として「人手不足の解消」をあげた企業が48.1%、2026年の懸念材料として「人手不足」をあげた企業が44.5%(いずれも複数回答)だった。それぞれ項目別で1位若しくは2位にランクされており、多くの企業が人手不足を経営に影響を及ぼす重要課題として認識していることが浮き彫りとなった。

こうしたなか、配偶者特別控除が満額受けられる配偶者の所得税非課税枠、いわゆる「年収の壁」は2025年度に103万円から160万円に引き上げられ、2026年度は178万円に引き上げられることが税制改正大綱に盛り込まれた。主に非正社員が年収の壁を越えないようにする「働き控え」の緩和に繋がる可能性があり、人手不足の解消に向けて期待される。

一方で、企業は人材の確保・定着に向けて賃上げを急ぐ。2025年の「春闘」では、民間主要企業の賃上げ率が平均5.52%(厚生労働省調べ)となり、2年連続で5%を上回る過去にない賃上げ率を記録した。2026年も物価高を反映して大企業を中心に賃上げ機運は高まるとみられる。こうした動きに追随できない小規模企業を中心とした「賃上げ難型」の倒産が懸念され、人手不足倒産の件数は当面の間、高水準で発生し続けると予想される。

人手不足倒産の動向



人手不足倒産業種別の件数内訳(全体・建設業・サービス業)

